

平成28年度 国際交流委員会活動報告 3

東ティモール訪問

樋口 倫代, 畠田 理佳, 金子 典代
山口 知香枝

1. はじめに

国際交流委員会では、これまで韓国のハルリム大学やオーストラリアのセントラル・クィーンズランド大学との交流を推進してきた。今回、本学ではあまり前例がなかったいわゆる開発途上国との交流を新たに模索するべく、特別研究奨励費（区分④国際交流の推進事業）を得て東ティモールを訪問したので報告する。

2. 背景および目的

東南アジアに位置する東ティモール民主共和国（以下東ティモール）は、歴史的にポルトガル、日本、インドネシアの支配を受けてきた。1999年に行われた独立を問う住民投票の後に起きた騒乱で、人口の3分の2が避難を強いられ、経済生産が40%減少し、70%のインフラが破壊された状態から、国連暫定統治を経て2002年に独立を果たした新しい国である。石油が産出されるようになったため2011年より「中所得国」とされているものの、開発における課題を多く抱えており、現在でも国連が定義する「Least Developed Countries (LDCs)」に分類されている。

本学の今までの国際交流先として、いわゆる開発途上国は少なく、特にLDCsに分類される国は含まれていない。世界の国家のうち四分の一ほどを占めるこれらの国々との交流・協働はグローバル社会に対応できる人材の育成という本学の教育方針にも沿い、本学の国際化が幅広く多様であることを内外に示すことができる新しい取り組みとなり得る。

そこで、名古屋市立大学と東ティモールの研究教育機関や保健医療施設との継続的な連携・協力の可能性を探ることを目的として、2016年8月に3名の教員が現地を訪問した。

3. 訪問先概要

1) 研究教育機関

①国立保健科学院：所長他職員2名より話を聞いた。国立保健科学院は、保健医療職の研修、パートナー機関との調整、教育・研究に関わる保健医療職の能力向上を目的に設置された保健省関連機関である。国際機関、

政府援助機関、国際NGOなどと協働して研修事業や研究を行っている。研修に関しては独自事業もあるが、研究に関わる部署は人員も少なく制限があるようであった。

②国立東ティモール大学保健科学部：保健科学部長他教員1名より話を聞いた。国立東ティモール大学1999年からある東ティモール唯一の国立大学である。保健科学部は、2005年に医学科が、2008年に看護・助産学科が、2010年にその他の保健医療職養成学科が置かれた。医学科は当初よりキューバ政府の支援を受けている。また、オーストラリア、ポルトガル、日本などのさまざまな国の大学とも交流がある。しかし、保健科学部では海外の大学との共同研究の経験は多くはないようであった。

③パーツ大学公衆衛生学部：公衆衛生学部の教員ほとんどが同席のもと、学部長より話を聞いた。パーツ大学は東ティモール最大の私立大学で6学部を有する。「エクステンション」と称した社会人のためのコースを各地においていることも学生数の多さに影響している。公衆衛生学部は、ポルトガル語圏やインドネシアなどASEAN諸国の大学の支援を得て、カリキュラムの確立、教員の能力向上を目指している最中のものであった。保健省職員が非常勤講師を務めたり、学生として学んだりする者も多いとのことである。

2) 医療機関

①ギドバラダレス国立病院：看護部長および人事部長より話を聞いた。国内のトップリファレルであり、全国から患者が集まるベッド数約290床の総合病院である。救急外来や集中治療室もあり、集中治療室には日本でも見かけるICUベッドや救急カートが備えてある一方、中央配管設備はなく、酸素ボンベなどは古いものであることがうかがわれた。高度医療への対応には限界があり、例えば、人工透析が必要な場合はバリ（インドネシア）へ、その他にも重症患者はシンガポールやオーストラリアに搬送される。看護師は200名以上、助産師は66名勤務している。看護師の最終学歴は学士とdiploma（課程修了）が半々である。インドネシア、

オーストラリア、中国、タイ、シンガポール、韓国など外国人看護師も働いている。

②マウビセ地方病院：病院長より話を聞いた。東ティモールにある5か所の地方病院の一つであり、アイナロ県マウビセ町に開設されている。山間部の谷に広がる周辺集落の住民が受診するとともに、アイナロ県と近隣県のための2次医療を提供する総合病院であり、外科手術や出産も可能な設備が準備されている。成人と小児は同じ病棟で、産科はやや離れた別病棟があり、訪問時は数名の患者が入院していた。より専門的医療が必要な患者は首都にある国立病院まで搬送される。国内の人材不足から診療はキューバから派遣されていた医師が中心となって行われていたが、キューバで医学教育を受けた東ティモール人若手医師も配置されつつあった。

③コモロ保健センター：センター長より話を聞いた。保健センターは国内の各郡に1ヶ所ずつ開設されている施設で、地域住民への保健医療サービス提供と公衆衛生業務を行っている。コモロ保健センターはディリ県で最も人口の多い郡に配置されたセンターで、朝9時頃に訪問した時には施設内は多くの住民で混雑していた。東ティモールの合計特殊出生率は6.1（WHO、2011年）と高く、母子保健は国としても重要な課題であり、保健センターはそのための活動を担っている。訪問時には多くの妊婦が検診の順番待ちをしており、傍らでは乳幼児の体重測定と測定バンド（上腕周囲径）による栄養失調のスクリーニングが実施されていた。乳幼児の体重測定は保健ボランティアでも可能な業務となっているが、知識が十分に備わっていない者も従事しているようであった。

3) 行政

ディリ県保健局（District Health Services Dili）：保健局に派遣されている国際協力機構（JICA）の青年海外協力隊員（JOCV）より話を聞いた。東ティモールでは各県に1つ保健局があり、保健局のもと複数の保健センターが設置され、センター管轄地域の現場の活動を統括するシステムとなっている。地域保健活動の報告は保健センターを通して保健局に集約される。例えば、 Dengue熱などの主要感染症の発生報告も保健局が保健センターの管轄地域のデータを集約しているが、データ分析や活用などはあまり行われていないとのことであった。またデータを保健局に出さないプライベートクリニックもあることなどから、地域のデータを完全集約できているわけではなく、したがって、保健局からのデータを集約している保健省の Health Information System から出されるデータについてもまだ正確性には課題があると

のことであった。なお、8月24日には同保健局において、ディリ県をフィールドとして2015年度まで科研費研究を行ってきた教員が、保健センター職員や村長を対象とした研究成果発表とワークショップを行った。

4) その他

①WHO東ティモール事務所：事務所代表に話を聞いた。東ティモールには多くの海外支援が入っており、アジアでは日本、韓国からの支援が大きい。WHOにはインターンシップ制度はあるが東ティモール事務所ではキャパシティの点でも受け入れはできていない。東ティモールの保健衛生指標の現状については冊子としてまとめられWHOから刊行されている。これによると、東ティモールでは、過去10年間にヘルスセクターの再構築が行われ、Integrated Community Health Serviceの強化が行われた。特に5歳以下の乳児死亡率、マラリアの削減においては成果を出している。しかしいまだに小児の低栄養、女性の低栄養、貧富の差の拡大、非感染性疾患の増加、喫煙率の高さが問題となっている。また、農村部や山間部に保健医療人材は配置されるようになったが住民の医療サービスへのアクセスの悪さは依然大きな課題であるとのことだった。

②小中学校教員対象の禁煙講習会：現地で活動中のNGO、シェア＝国際保健協力市民の会が協力する講習会を見学した。東ティモールの成人男性の喫煙率は70%にのぼり、喫煙による健康障害リスクの低減は保健省はじめ、WHOなども課題としている。東ティモールの教育省が主催するこの講習会では、教育省のチューターによる喫煙による健康被害の講義や、グループワーク、ディスカッションが行われ、参加者は熱心に学んでいた。禁煙キャンペーンソングによって親しみをもちながら学ぶことができるよう工夫されていた。

③大使館昼食会：在東ティモール日本大使館の昼食に招待された。大臣官房参事官・審議官として国際保健を担当し、世界基金の理事を歴任するなど国際保健に関心が高い大使とその夫人、エルメラ県ハトリア郡で地域保健活動をしているNGO、地球のステージ/ Frontlineの代表他職員2名、JICA東ティモール事務所長、大使館専門調査員と、東ティモールにおける保健医療協力や、東ティモール人学生の国費留学など現状と将来の可能性についてディスカッションした。

④JOCV、NGO職員との情報交換会：現地のJOCV5名、前述のNGOシェア職員2名と情報交換会を行った。JOCVについては、国立リハビリテーションの作業療法士、義肢装具士、国立病院の薬剤師、保健省のコミュニティ開発隊員、国立保健科学院の公衆衛生隊員など様々な職種が保健医療の場でJOCVとして

活躍している。彼らが現地で使用されるテトゥン語を習得し、ホームステイをしつつ現地の方と同じ食住環境に身を置きながら、東ティモールの保健行政やサービス提供に携わり、貢献している様子を聞いた。シェアは1999年より東ティモールで地域保健活動を継続し、現在は外務省のNGO連携無償協力の資金を得て学校保健プロジェクトを実施している。職員らはフィールドに入り込みながら健康教育活動を展開、保健省や教育省と協働してオリジナルの教材開発やトレーニングに携わっているとのことであった。

4. 名市大としての国際交流の可能性

世界にはさまざまな開発段階にある国が存在しており、そのことを知る場を提供することはこれからの大学には求められるであろう。東ティモールは2002年に独立（主権回復）した新しい国であり、地域や社会、国のあり方やつくり方を考える機会が身近にある。日本とは大きく異なる保健状況は、何が健康に影響するのか、どうしたら健康を手に入れられるのかの示唆を与え得る。また、人々の暮らしに資するための学術活動とはどういうことかなど、特に学生や若手研究者にとっては学ぶことが多い環境である。

他方、効率的な共同研究推進という観点からは困難が多い環境であると考えられた。国内の一般的インフラ整備は十分とは言いがたく、研究機関も例外ではない。例えば、インターネット自体は普及しているが、料金や速度の点で難があり、また、印刷などにも不自由することがあるようであった。また、分野を問わず一定レベルの研究者の数は多くなく、共同研究者を見つけることは容易とは言えないだろう。また、今回の渡航準備でもそうであったように、スケジュール、諸手続、準備などには時間と手間がかかることを考慮に入れる必要がある。

さらに、言語の壁も存在している。東ティモールは旧宗主国の言葉であるポルトガル語を公用語としており、公文書や教科書はポルトガル語による記述となっているが、多くの人びとは国語であるテトゥン語を用いて生活し、それ以外の身近な言語はインドネシア語であるという人も多い。英語については、一般の人はもちろん、研究者、実務者の両者にあまり普及していない。今回の訪問先の多くは英語によるコミュニケーションが可能であったが、現地に根差した活動を行うにはテトゥン語通訳が必要となることは念頭に置いた方がよいだろう。

今後は、科学技術振興機構のさくらサイエンスプラン、国際交流基金の地域リーダー・若者交流助成、トビタテ留学JAPANなどを利用した学部生の交流やインターンシップなどから開始し、将来的にどのような交流・協働が可能であるかを慎重に検討したい。東ティモールの

状況からは、単なる学術交流にとどまるのではなく、若者の人材育成や開発支援に関わる活動が求められるであろう。

マウビセ地方病院



コモロ保健センター

(ボランティアらによる体重、上腕径測定)



東ティモール訪問

東ティモール国立大学保健科学部（助産専攻の学生らと）



日本大使館（大使夫妻らと）



パーツ大学公衆衛生学部（教員らと）



ディリ県保健局
（保健センター職員村長らとのワークショップ）

